

第1回 新型コロナ・インフルエンザ 同時流行対策タスクフォース 議事概要

1 日時

令和4年10月13日（木） 12:30～13:15

2 場所

首相官邸4階 大会議室

3 出席者（※はオンライン参加）

団体・省庁名	役職名	氏名
【関係団体】		
日本医師会	会 長	松本 吉郎
	副 会 長	茂松 茂人（※）
	常任理事	釜菴 敏（※）
日本薬剤師会	会 長	山本 信夫
	副 会 長	田尻 泰典
日本小児科医会	会 長	伊藤 隆一
四病院団体協議会	日本病院会 会 長	相澤 孝夫
【アカデミア】		
日本感染症学会	理 事 長	四柳 宏
日本小児科学会	会 長	岡 明
日本救急医学会	代表理事	坂本 哲也（※）
日本臨床救急医学会	代表理事	溝端 康光（※）
日本プライマリ・ケア連合学会	理 事 長	草場 鉄周
【経済団体】		
日本経済団体連合会	副会長・事務総長	久保田 政一
日本商工会議所	常務理事	久貝 卓
全国中小企業団体中央会	常務理事	及川 勝
【地方自治体】		
全国知事会	会 長	平井 伸治（※）
全国保健所長会	会 長	内田 勝彦

【国の行政機関】		
内閣官房	内閣官房副長官補	藤井 健志
	内閣審議官 新型コロナウイルス等 感染症対策推進室長	迫井 正深
総務省	新型コロナウイルス感染症 対策等地方連携総括官	大村 慎一（※）
消防庁	次 長	澤田 史朗（※）
文部科学省	大臣官房審議官 (初等中等教育局担当)	安彦 広斉（※）
経済産業省	大臣官房総括審議官	新居 泰人（※）
国立感染症研究所	所 長	脇田 隆字
【厚生労働省】		
厚生労働省	厚生労働大臣	加藤 勝信
	事務次官	大島 一博
	医務技監	福島 靖正
	健康局長	佐原 康之
	医政局長	榎本 健太郎
	医薬産業振興・医療情報 審議官	城 克文（※）
	医薬・生活衛生局長	八神 敦雄（※）
	労働基準局安全衛生部 労働衛生課長	石川 直子（※）
	子ども家庭局長	藤原 朋子（※）
	老健局長	大西 証史（※）

4 議題

1. 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応について
2. その他

5 議事概要

<岸田総理の冒頭挨拶>

本日は、医療界、そして関係学会、また自治体で新型コロナ対策に最前線で御尽力いただいている皆様方にお集まりいただきました。平素の御努力に心から感謝申し上げ、また、今日もこうして御協力いただけますことを厚く御礼申し上げます。

新型コロナ対策につきましては、先月に、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行の全体像をお示したところですが、今後も科学的知見に基づきながら、できるだけ平時に近い社会経済活動が可能となるよう、取り組んでいきたいと考えております。

他方、冬に向けては、新型コロナとインフルエンザの同時流行の可能性が専門家の皆様方からも指摘されております。先手先手で同時流行を想定した対策の準備が必要であると考えております。

具体的には、先月の全体像でお示した新たな療養の考え方を国民の皆様と改めて共有し、実行に移していただくとともに、新型ワクチンの接種、オンライン診療を始めとする外来等の保健医療体制の更なる拡充、これらを進めてまいります。

対策をしっかりと動かしていくために、お集まりの皆様方の現場での連携と御協力、これが不可欠です。また、国民の皆様への対策の周知・広報についても、一丸となって進めていきたいと考えております。

改めて皆様方に御協力を心からお願い申し上げて御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

<配布資料説明>

厚生労働省 佐原健康局長より配付資料を説明。

<参加団体からの主な意見>

(日本医師会)

- ・ 同時流行発生時に最も重要なのは、診療・検査医療機関である。一昨日、厚生労働大臣からも協力要請をいただいた。
- ・ 日本医師会では、繰り返し診療・検査医療機関を増やし、公表率を100%に近づけることに努めてきた。また、各地域の医師会、医療機関も懸命に尽力している。
- ・ 発熱外来の拡充は重要だが、新たに設けられないケースもあり、地域医師会等によるセンター方式を打ち出していただき、感謝。
- ・ ワクチン接種と発熱外来拡充を一体にして、推進すべき。
- ・ 医療機関への正しいかかり方など行動変容に向けた広報にも取り組みたい。

(日本薬剤師会)

- ・ 感染拡大に備え、国民があらかじめ検査キットや解熱鎮痛剤を備蓄し、セルフケアがスムーズに行えるよう薬局での相談・販売体制を強化していく。
- ・ 新型コロナ、インフルエンザともに、患者が必要な医薬品を速やかに入手できるよう責任を持って体制整備を行う。

(日本小児科医会)

- ・ 小児は新型コロナ感染よりもインフルエンザの重症化ケースの方が多いため、早期鑑別・診断・治療の必要がある。
- ・ 新型コロナ・インフルエンザともに鼻咽腔から検体を採取し診断するが、採取時の痛みから、こどもの検体を複数回採取することは難しく、時間と場所、人手を要する。
- ・ 小規模診療所はスタッフが一人でも新型コロナ感染・濃厚接触者になれば診療継続が難しい。関係団体と連携した情報提供に取り組む。

（四病院団体協議会）

- ・ 同時流行により医療従事者の配置基準を一時的に満たせなくなった場合でも診療を継続できるよう、柔軟な運用を認める措置を求めたい。
- ・ 感染拡大を抑えるために、11月には新型コロナ・インフルエンザ両ワクチンができるだけ多くの国民が接種することに加え、予防行動を国民に再周知・徹底することが重要。
- ・ 年末年始の人手不足に対する特別な支援が必要。感染拡大が危惧される間はこれまで通り、一つでも空床を確保しておくべき。
- ・ 年末年始の忘年会・帰省自粛などを呼びかける強いメッセージを发出すべき。

（日本感染症学会）

- ・ 今夏の医療逼迫時に各学会と連携して、適切な発熱外来の受診・救急車利用を呼びかける声明等を行ったが、効果が十分であったとは言えない。今回のタスクフォースは、火の手が上がる前に、国が中心となり、協力するための組織と理解。
- ・ 新型コロナとインフルエンザは、症状も臨床経過も治療も異なる。注意深く対応する必要。

（日本小児科学会）

- ・ 小児、特に乳幼児は感染症によらず脱水や肺炎など一定の重症化リスクがある。発熱時はかかりつけ医を受診し、必要に応じた投薬等により重症化を防ぐことが可能。
- ・ 夜間や休日に発熱した場合も、全身状態がよければすぐ救急外来にいかず、こども医療電話相談#8000の活用など広報を行い、小児医療逼迫を防ぐことが大切。
- ・ ワクチン接種による予防が大切。小児医療が逼迫した状況かつ、重症化リスクの低い小児や軽症の場合、一定条件を満たせば電話診療やオンライン診療も考慮される。悪化した場合には速やかに対面診療に切り替えるなど、柔軟な体制構築が求められる。

（日本救急医学会）

- ・ 第6・7波において、新型コロナ病床確保による救急病床の減少に加え、医療従事者の感染などによる就業制限により、救急医療は限界を超えた。
- ・ 冬は救急医療の需要が高まる。同時流行により再度救急医療が逼迫しても、緊急性の

高い患者を受け入れる体制は最大限確保しなければならない。

- ・ しかし、患者が緊急性の高さを判断することは難しく、我慢した結果悪化することも考えられる。救急車利用のリーフレットをより普及させるだけでなく、まず窓口相談する事を盛り込むべき。資源の有効利用のために、国民の理解を得ることが大切。

(日本臨床救急医学会)

- ・ 同時流行で7波以上に搬送事案が急増し、救急医療が逼迫、搬送先選定困難事例が増加することを強く懸念。適切な医療提供体制を維持する必要がある。
- ・ 緊急性が高い状況がどのようなものかを広く周知し、適切な医療機関受診を呼びかける必要がある。判断に迷う場合はかかりつけ医や電話相談窓口等への相談や、電話・オンライン診療の活用を呼びかけてほしい。
- ・ 提示されたフロー図の中に、119番通報時の適切な流れも加えていただきたい。

(日本プライマリ・ケア連合学会)

- ・ 第7波で発熱外来が逼迫した際に受診した方の多くは、比較的軽症の若者。今回提示されたフローでは、こどもや高齢者、妊婦、基礎疾患のある人たちが優先して発熱外来にアクセスできる仕組みができており、高く評価。
- ・ 重症化リスクの高くない若い患者は、自己検査が第一選択。検査が陰性でも感染の可能性のあることを考慮し、外出や人との接触をできる限り抑制することが望ましい。
- ・ 陽性で仕事や学校を休むことを避けるために、検査も受診もしない人が一定数いる。職場や学校では、診断の有無にかかわらず、風邪症状のある職員や学生に対し適切な休息を取らせ、在宅勤務やオンライン授業の機会を与えるよう強く周知してほしい。
- ・ 健康フォローアップセンターや検査キットが質・量ともに担保されることが前提条件であり、政府や自治体の準備を強化するべき。

(日本経済団体連合会)

- ・ 同時流行に備えた対策案については賛成。先手の対策は急務。
- ・ 国民が同時流行のリスクを理解し、重症化リスクに応じた対策を取ることも重要。
- ・ 資料3のフローチャートは、意義には賛同するが、少し複雑すぎるのではないか。
- ・ インフルエンザ・新型コロナの同時検査キットが実用化しているため、同時流行や医療逼迫の状況によっては、重症化リスクの低い患者は新型コロナと同様、インフルエンザもキットで自己判定できるようにすべきではないか。有事には、技術的に可能な範囲のすべての対策を打ち出すことが重要。
- ・ ワクチン接種やテレワークを今後も政府と一体となって推進していく。

(日本商工会議所)

- ・ コロナ感染が少し落ち着き、水際対策も緩和されている中で、意識の転換を速やかに促す措置が必要。
- ・ 対面受診ではなくまず自己検査を行う点や、受診して早く治して復帰したいという声等に対して、わかりやすい説明が必要。事業者への周知など、協力していく。

(全国中小企業団体中央会)

- ・ 昨年6月より集団職域接種を活用し、組合、自治体、地元医療機関が連携して、ワクチン接種の加速化に取り組んできた。この経験を生かし、約3万の団体を通して、同時流行対策を早期に準備するよう幅広く周知する。
- ・ 地域の暮らしを支える中小企業の事業継続には健康維持が欠かせない。対策を周知する際には、中小企業の実態に寄り添いつつ、分かりやすく多面的な展開を希望する。

(全国知事会)

- ・ 医療体制や感染状況によっては、対面診療で対応するなど提示されているフローと異なる対応をする地域もあることから、地域の医療提供体制に応じた対応を認めてほしい。
- ・ 医療逼迫しやすい地域や大都市などからは、更に医療提供体制を強化する方策が必要との声がある。小児科など診療体制の更なる強化や検査キット・ワクチンの確保など、現場が滞らないよう配慮いただきたい。
- ・ まん延防止等重点措置が適用される水準の病床逼迫状況と同等の病床使用率である50%に満たない病院の病床確保料の見直しがなされたが、そもそも地方はまん延防止等重点措置とならないよう各地で努力している中で病床確保がやりづらくなっている。また、妊産婦等のため、1床でも多く確保いただくよう、保健所から病院に依頼することも多いが、こういう場合は病床を使わないこともある。現場の状況に応じて柔軟に対応をとれるよう、幽霊病床の排除という趣旨に留めていただきたい。
- ・ 同時流行に備えて全力で協力していく。地方とのすりあわせをお願いする。

(全国保健所長会)

- ・ 重症化リスクが高い人の受診先として、①かかりつけ医、②発熱外来、③地域外来検査センターの順序とすべき。第6波、第7波における入院は、高齢者の基礎疾患の悪化等への対処のためであった。重症化リスクが高い患者の診断や治療、療養方針の決定は、かかりつけ医が行うのが最善。少しでも多くのかかりつけ医に、診療検査医療機関等になっていただけるよう働きかけ、体制強化に努めている。
- ・ 健康フォローアップセンターは、重症化リスクの高い患者をケアする観点からも重要。国において、各自治体の整備状況を注視し、不十分な点は支援していただきたい。

＜加藤厚生労働大臣の挨拶＞

- 本日は、新型コロナウイルス・インフルエンザ同時流行対策タスクフォースの開催趣旨にご賛同いただき、オンライン含めご参加、さらには貴重なご意見を頂戴いたしましたことに、改めて御礼申し上げます。
- 「新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応」については、同時流行への危機感や問題認識を皆さまと共有するとともに、この方向に沿って進めていくことに対してコンセンサスをいただけたと理解しています。今後、皆様方の協力も得ながら、本日頂きました御提言も踏まえて取り組んでまいります。
- この冬の同時流行を想定した感染者数として、1日のピーク時には75万人を想定し、本日お示しした患者の重症化リスク・疾患等に応じた「外来受診・療養の流れ」を実現できるよう、医療関係者の皆さまのご協力を頂きつつ、厚労省において保健医療体制の確保に向けた準備を進めてまいります。
- また、地方自治体に対しても、地域の実情に応じた外来等の体制整備をお願いしたいと考えております。感染者数をできるだけ抑えるためには、先ほど御意見を頂戴したように、ワクチンの接種が極めて重要です。新型コロナのワクチン接種については、職域接種も推進していくので周知・啓発も含めてご協力いただきたい。インフルエンザのワクチンについても早期接種の呼びかけを行い、接種を促進してまいります。
- 一方で、保健医療提供体制については今後さまざま体制整備を行ってまいります。1日の感染者数がピーク時には75万人という想定等では、医療に様々な負荷がかかることは避けられないところです。こうした中であっても重症化リスクのある方に対し適切な医療を確実に提供するためには、国民の皆様への事前の丁寧な情報提供と重症化リスク・疾患等に応じた外来受診・療養への協力の呼びかけが肝要です。
- そこで、お集まりいただいた皆様をはじめ、医療団体や学会関係者、経済団体の皆様と国・地方の行政機関が一丸となって、適切なメッセージの発信や必要な対応を最大限、行っていきたいと考えておりますので、ぜひ皆様方の積極的なご協力をお願いします。
- 次回のタスクフォースでは、より具体的に国民の皆様への呼びかけの方針や発信方法等についてご議論をいただきたいと思っております。
- 最後になりますが、本日コンセンサスが得られた「同時流行に備えた対応」につきましては、この後開催が予定されている新型コロナウイルス感染症対策分科会に報告するとともに、分科会終了後、私から、国民の皆様にご説明させていただく予定です。
- 改めて、本日はご参加いただき誠にありがとうございました。引き続きどうぞ宜しくお願い申し上げます。

以上